

InfoCom ICT 経済報告

NO.66

ICT 経済概況

【2020 年 4-6 月期のポイント(前年同期比)】

2020 年 4-6 月期の ICT 経済は減少に転じた。ICT 財は、前年同期比マイナス 5.3%と 6 期連続で減少した。ICT サービスは、同マイナス 3.0%と減少に転じた。ICT 財は、在庫調整局面にある。

需要サイドは、ICT 輸出が 7 期連続でマイナスを記録し、ICT 財生産へのマイナスの影響が継続している。ICT 設備投資（民需）は再び減少に転じた。一方、ICT 消費はパソコン等の需要の増加により、同 3.5%増となり、ICT 輸入は増加に転じている。

月次ベースで見ると、5 月は新型コロナウイルスによるマイナスの影響が財生産面、輸出面で顕著となったが、国内経済全体の大幅な落ち込みに比べ、ICT 経済の減少幅は小さい。5 月に底打ちし、6 月には減少幅は縮小している。足元では感染が再び増加傾向にあるが、with コロナを見据えたデジタル化の推進を受け、2020 年 7-9 月期は、緩やかに回復するか注目される。

2020 年 8 月

(株)情報通信総合研究所

1.2020 年 4-6 月期の概況	3
2.ICT 経済供給面	6
2-1.ICT 関連財及び在庫	6
2-2.ICT 関連サービス	9
2-3.ICT 供給面総合	11
3.ICT 経済需要面	12
3-1.ICT 関連消費	12
3-2.ICT 関連設備投資.....	14
① 民需	14
② 官公需	16
3-3.ICT 関連外需	18
① ICT 関連輸出.....	18
② ICT 関連輸入.....	20
③ ICT 関連サービスの国際収支	22

※本報告の各種統計データは、2020 年 8 月 19 日現在のデータを使用しています。

1.2020 年 4-6 月期の概況

【2020 年 4-6 月期のポイント(前年同期比)】

2020 年 4-6 月期の ICT 経済は減少に転じた。ICT 財は、前年同期比マイナス 5.3%と 6 期連続で減少した。ICT サービスは、同マイナス 3.0%と減少に転じた。ICT 財は、在庫調整局面にある。

需要サイドは、ICT 輸出が 7 期連続でマイナスを記録し、ICT 財生産へのマイナスの影響が継続している。ICT 設備投資（民需）は再び減少に転じた。一方、ICT 消費はパソコン等の需要の増加により、同 3.5%増となり、ICT 輸入は増加に転じている。

月次ベースで見ると、5 月は新型コロナウイルスによるマイナスの影響が財生産面、輸出面で顕著となったが、国内経済全体の大幅な落ち込みに比べ、ICT 経済の減少幅は小さい。5 月に底打ちし、6 月には減少幅は縮小している。足元では感染が再び増加傾向にあるが、with コロナを見据えたデジタル化の推進を受け、2020 年 7-9 月期は、緩やかに回復するか注目される。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

		2017年		2018年				2019年				2020年	
		7-9 月期	10- 12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10- 12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	1-3 月期	4-6 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	+	+	0	0	+	-	+	-
	財	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-	+	-
	設備投資(官公需)	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+	+
	輸出	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	+	-	+	+	-	+	-	-	-	+
+の数		7	7	7	7	7	7	2	4	5	1	5	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

【2020 年 4-6 月期の動向】

(ICT 経済総合)

- 国内 ICT 経済は前年同期比**マイナス 3.5%**と**減少**に転じた。前期に比べて 3.8 ポイント減少した(図表 2,10)。

(ICT サービス)

- ICT サービスは前年同期比**マイナス 3.0%**と**減少**に転じた(図表 2,8)。
- 通信業、受注ソフトウェア、映画制作・配給業は減少幅が拡大したが、ゲームソフトは増加幅が拡大した(図表 9)。

(ICT 財)

- ICT 財は前年同期比マイナス 5.3%と 6 期連続で減少した（図表 2,4）。
- 電子計算機・集積回路が減少に転じ、電子部品の増加幅が縮小した。一方、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の増加幅が拡大した(図表 5)。

(ICT 在庫)

- ICT 在庫は前年同期比マイナス 8.1%と減少が継続した（図表 2,5,6）。
- 民生用電子機械の減少幅が縮小した。集積回路は増加に転じた(図表 7)。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比 3.5%と 18 期連続で増加した（図表 2,11）。
- テレビ、パソコンは増加幅が拡大したが、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大した(図表 12)。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く船舶・電力・携帯電話)は前年同期比マイナス 4.8%と減少に転じた（図表 2,13）。
- 電気計算機等、通信機は減少に転じた(図表 14)。
- 官公需は前年同期比 5.4%と 2 期連続で増加した(図表 2,15)。

(ICT 輸出入)

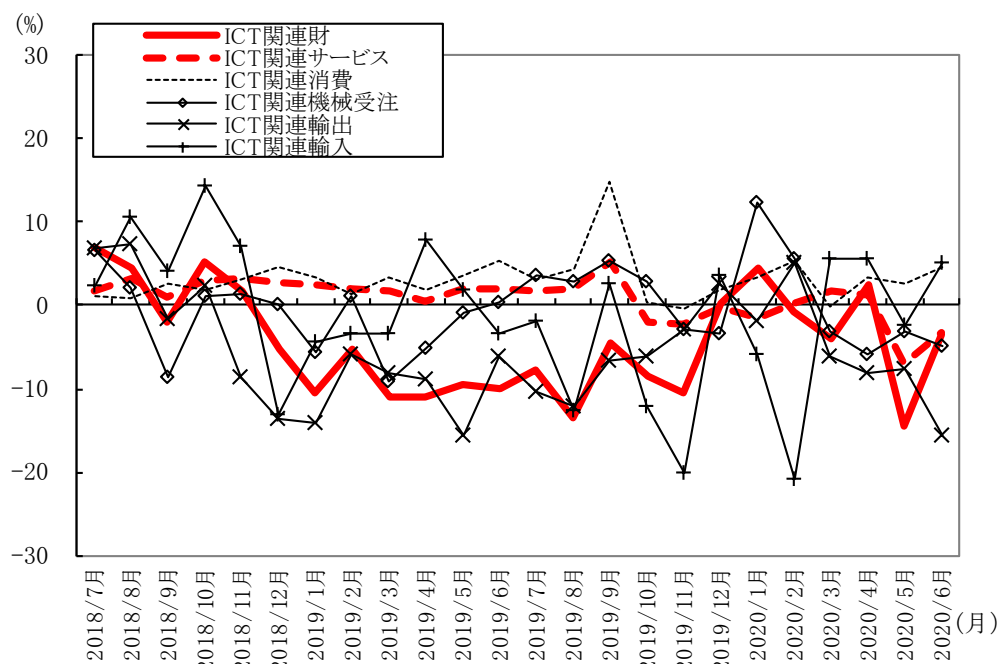
- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比マイナス 10.7%と 7 期連続で減少した(図表 2,17)。半導体等製造装置は減少に転じ、電算機類の部分品、通信機は減少幅が拡大した(図表 18)。数量ベースでは同マイナス 7.4%と減少に転じた(図表 2)。
- ICT 輸入(金額ベース)は前年同期比 2.7%と 4 期ぶりに増加に転じた(図表 2,20)。電算機類、通信機は増加に転じ、半導体等製造装置は増加幅が拡大した(図表 21)。数量ベースでは同 12.8%と増加に転じた(図表 2)。

図表 2：ICT 関連経済指標：生産は実質、消費、設備投資は名目値、貿易は金額ベース、数量ベース

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						消費(実質)			設備投資(民間)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			
		鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)	
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		ICT関連	
		前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比
2015CY	1.2	-1.1	2.5	0.2	0.4	0.9	0.1	-7.0	-0.9	-0.0	3.2	0.6	0.3	-2.9	-1.1	-0.6	-1.0	-3.4	-2.8	-8.8
2016CY	2.0	-0.0	1.8	0.2	0.6	2.0	0.2	0.5	6.9	0.4	2.6	-5.5	-2.7	8.9	-3.9	-2.0	0.5	-1.1	-1.2	-3.7
2017CY	2.5	3.1	5.7	0.6	0.9	1.5	0.1	0.2	13.4	0.8	-1.7	-45.8	-20.4	-8.2	-0.2	-0.1	5.3	9.3	4.2	8.6
2018CY	2.2	1.1	2.1	0.2	1.2	2.2	0.2	0.2	5.4	0.4	2.9	-62.3	-15.3	1.8	10.8	5.3	1.7	-1.8	2.8	0.7
2019CY	-1.1	-3.0	-8.5	-0.9	0.3	1.3	0.1	1.3	7.0	0.5	-1.1	4.5	0.4	-11.1	5.9	3.2	-4.3	-7.7	-1.1	2.2
2015FY	1.3	-0.8	1.3	0.1	1.1	1.3	0.1	-4.5	-1.3	-0.1	3.7	1.1	0.6	2.4	-5.2	-2.7	-2.6	-4.6	-2.0	-7.0
2016FY	2.6	0.8	3.8	0.4	0.3	2.2	0.2	0.3	10.9	0.6	1.3	-5.3	-2.5	-2.9	0.6	0.3	2.7	4.2	-0.2	-1.1
2017FY	2.2	2.9	4.9	0.5	1.3	1.3	0.1	0.9	10.7	0.7	-1.5	-67.4	-30.1	-6.8	-3.1	-1.5	5.0	6.6	4.4	7.6
2018FY	1.6	0.2	-1.1	-0.1	1.1	2.5	0.2	0.5	5.8	0.4	2.1	-38.0	-5.6	-3.4	7.0	3.6	-0.6	-5.6	1.4	-0.2
2019FY	-0.8	-3.7	-8.4	-0.7	-0.6	0.9	0.1	-0.2	6.8	0.5	-0.5	9.2	0.8	8.3	12.4	7.0	-4.4	-4.0	-2.3	1.8
2016/10-12	3.5	1.6	6.5	0.7	0.8	2.5	0.2	-0.2	8.6	0.5	4.5	-4.8	-2.3	37.8	23.2	10.8	5.1	7.7	0.6	2.5
2017/1-3	2.7	2.4	6.1	0.6	-0.2	1.7	0.2	-1.7	14.8	0.9	-1.0	-1.4	-0.6	-12.5	9.6	3.3	5.6	14.5	2.5	6.1
4-6	3.8	4.5	11.0	1.1	1.6	1.6	0.1	0.7	11.1	0.7	-1.5	4.3	1.9	0.3	-0.2	-0.1	4.8	6.1	5.9	10.8
7-9	1.9	2.5	2.8	0.3	1.0	1.6	0.1	0.6	13.7	0.8	-3.5	2.6	1.1	-1.2	-9.9	-5.3	6.2	6.9	2.7	5.1
10-12	1.7	3.1	3.8	0.4	1.3	1.0	0.1	1.0	13.8	0.8	-0.9	1.0	0.5	-14.3	-3.1	-1.3	4.8	10.3	5.5	12.1
2018/1-3	1.6	1.6	3.1	0.3	1.4	1.1	0.1	1.2	4.6	0.3	-0.3	4.5	2.0	-9.2	-0.4	-0.2	4.2	2.9	3.7	2.5
4-6	2.7	1.2	1.7	0.2	1.2	3.1	0.3	-1.6	5.3	0.4	7.2	3.8	1.8	-1.0	12.6	7.9	5.6	5.5	1.4	-0.7
7-9	2.1	0.1	3.0	0.3	0.8	1.8	0.2	1.1	5.4	0.4	4.0	-2.6	-1.2	17.5	30.3	14.7	-1.1	-1.4	2.0	1.5
10-12	2.4	1.4	0.4	0.0	1.5	3.0	0.3	0.2	6.4	0.4	1.3	2.1	0.9	7.3	5.1	2.4	-1.4	-12.6	4.0	-0.2
2019/1-3	-0.6	-1.7	-9.1	-1.0	0.9	2.0	0.2	2.2	6.0	0.4	-3.2	-4.3	-2.0	-25.2	-12.1	-5.8	-5.1	-13.3	-1.7	-1.1
4-6	-1.4	-2.2	-10.1	-1.1	0.7	1.5	0.1	3.0	7.4	0.5	3.7	0.4	0.2	12.1	24.5	17.5	-6.1	-12.1	-0.1	1.8
7-9	0.2	-1.1	-8.5	-1.0	2.0	3.1	0.3	4.1	11.6	0.8	-2.9	8.2	3.5	-9.8	12.3	6.7	-2.3	-9.1	2.3	8.0
10-12	-2.6	-6.9	-6.3	-0.7	-2.3	-1.4	-0.1	-4.0	3.3	0.2	-1.6	-0.6	-0.3	-12.4	-1.0	-0.5	-3.8	4.1	-4.5	0.5
2020/1-3	0.3	-4.5	-0.3	-0.0	-2.8	0.4	0.0	-3.7	5.2	0.4	-1.2	2.9	1.3	42.3	9.7	5.4	-5.5	2.5	-6.8	-2.9
4-6	-3.5	-19.8	-5.3	-0.5	-12.9	-3.0	-0.3	-9.7	4.1	0.3	-18.5	-5.2	-2.3	8.6	5.0	4.0	-25.1	-7.4	-4.8	12.8

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



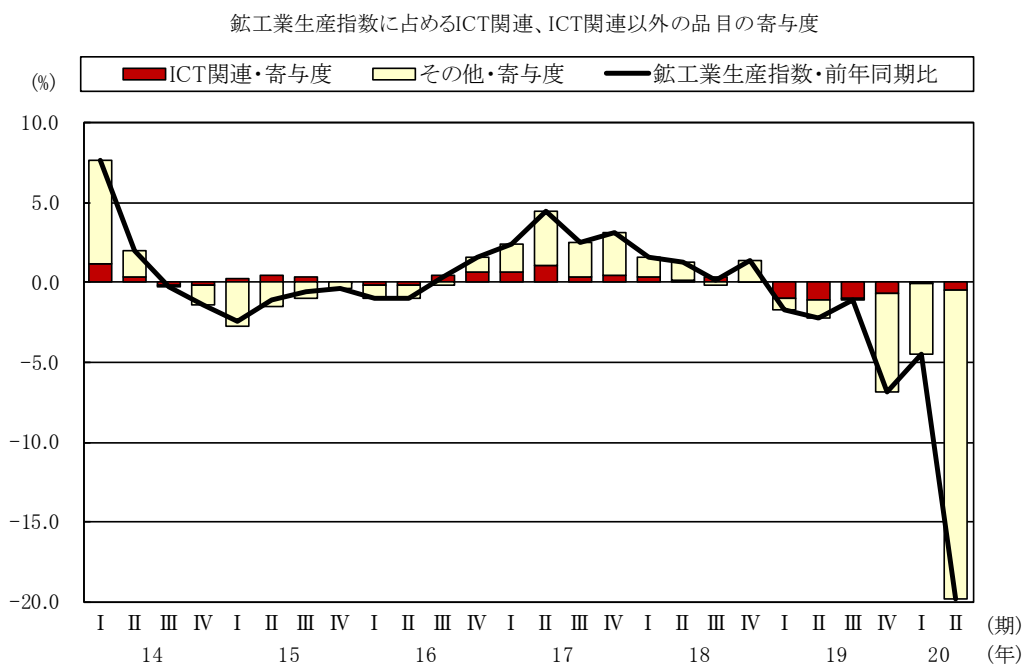
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2020 年 4-6 月期の ICT 関連財は前年同期比マイナス 5.3%と 6 期連続で減少した（図表 2）。

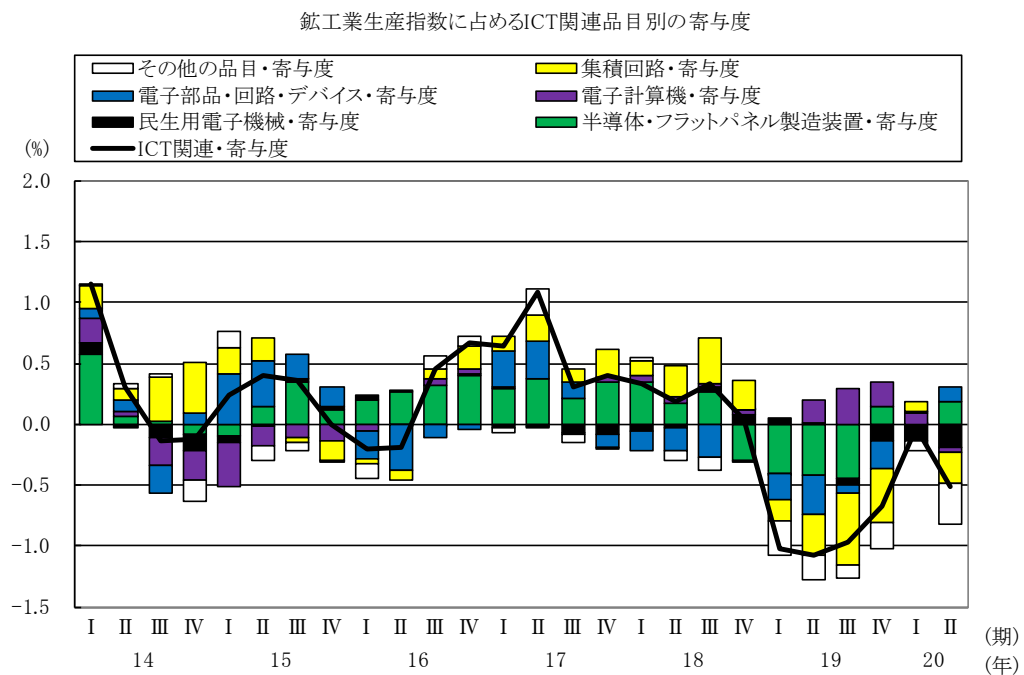
国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 19.8%減となっており、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 0.5%となった（図表 4）。

図表 4 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連財の品目別の動きをみると、13 品目中 5 品目で増加した（増加品目数は前期に比べ 1 品目減少）。半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置が増加幅は拡大し、電子部品は増加を維持し、一方、民生用電子機械は減少幅が拡大し、集積回路は減少した（図表 5）。

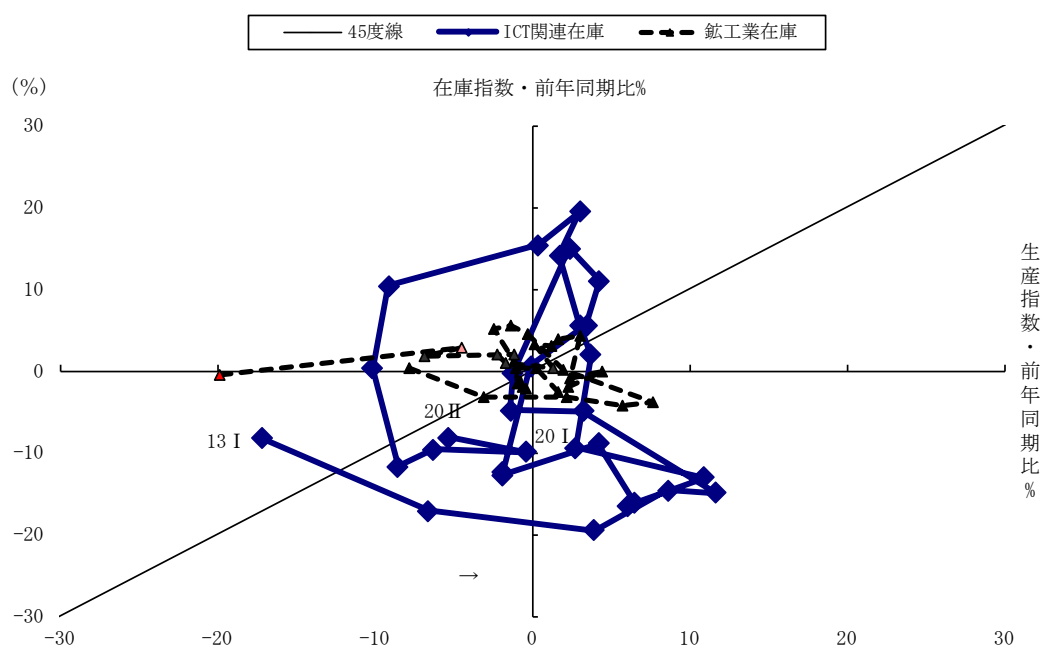
図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



今期の在庫循環は在庫指数の前年同期比が前期のマイナス 10.0%からマイナス 8.1%と減少幅は縮小した。生産の前年同期比は前期マイナス 0.3%からマイナス 5.3%と減少幅が拡大し、第 3 象限の 45 度線の下部に位置している。(図表 6)。

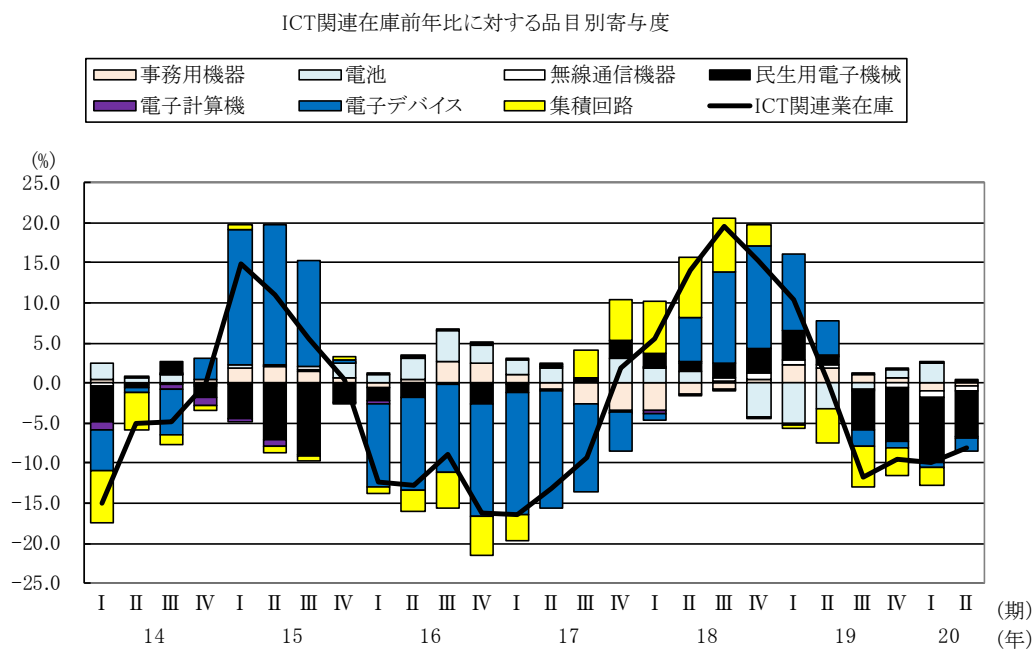
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械の減少幅が縮小し、集積回路は増加に転じた(図表 7)。

図表6 在庫循環図（総合&ICT）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表7 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

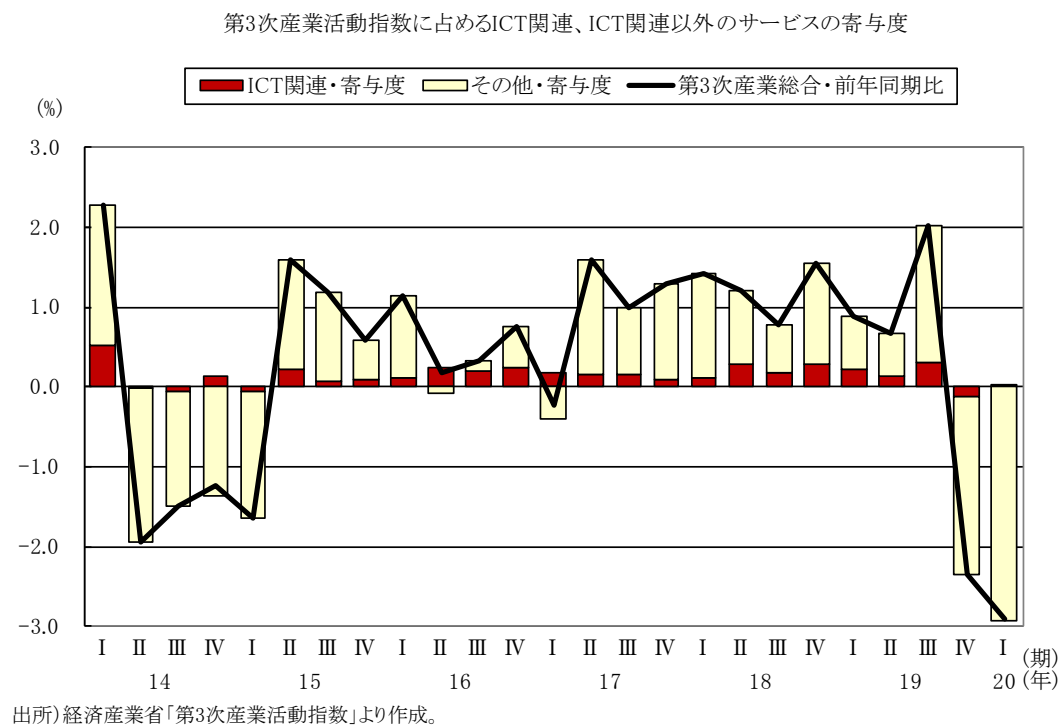


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2020 年 4-6 月期の ICT 関連サービスは減少に転じ、前年同期比マイナス 3.0%となった（図表 2）。サービス全体の動きを第 3 次産業活動指数で確認すると、2020 年 4-6 月期は前年同期比マイナス 12.9%の減少となり、それに対する ICT 関連サービスの寄与度はマイナス 0.3%であった（図表 8）。

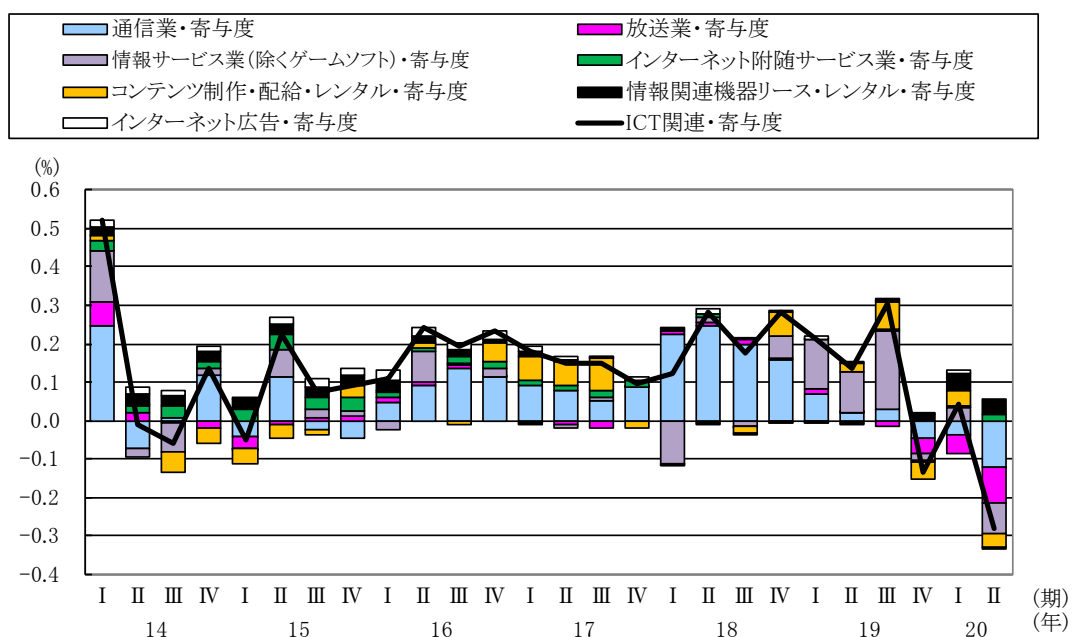
図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度



ICT 関連サービスの品目別の寄与度をみると、通信業、受注ソフトウェア、映画制作・配給業は減少幅が拡大し、ゲームソフトは増加幅が拡大した（図表 9）。

図表 9 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度

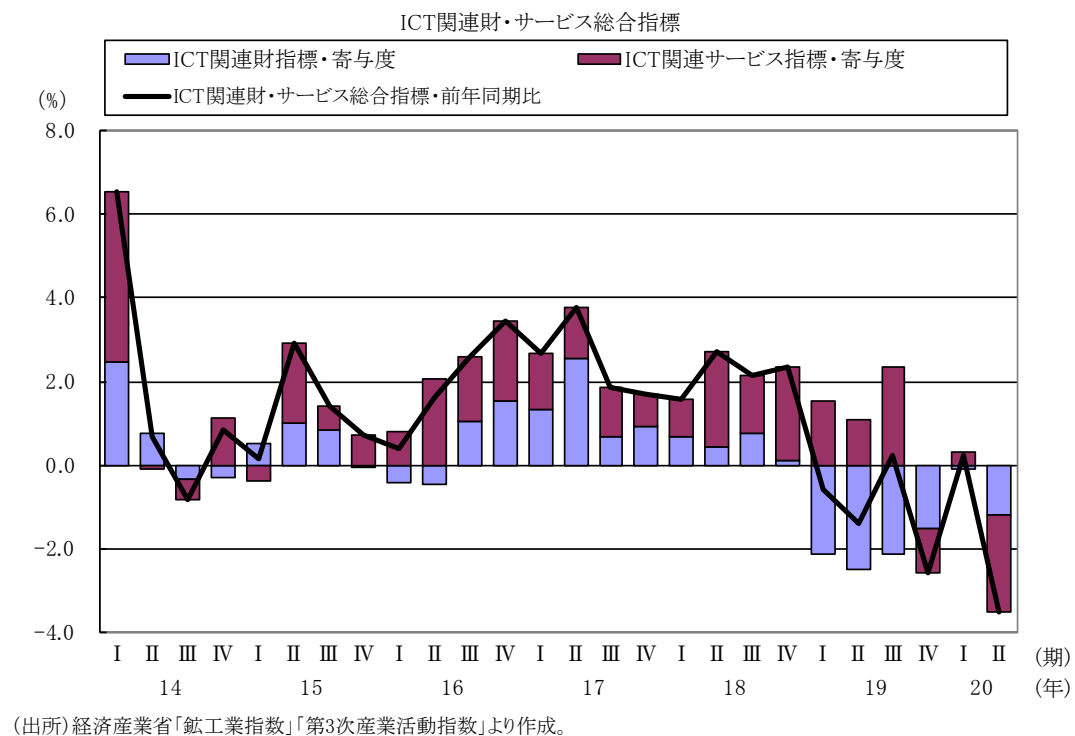


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

2-3.ICT 供給面総合

2020 年 4-6 月期の ICT 経済（財・サービス総合）指数は前年同期比マイナス 3.5%と減少に転じた（前期に比べて 3.8 ポイント減少、図表 2、10）。内訳を見ると、ICT 関連サービスはマイナスに転じ、ICT 財生産は 6 期連続で減少した。

図表 10 ICT 関連財、サービス総合指標



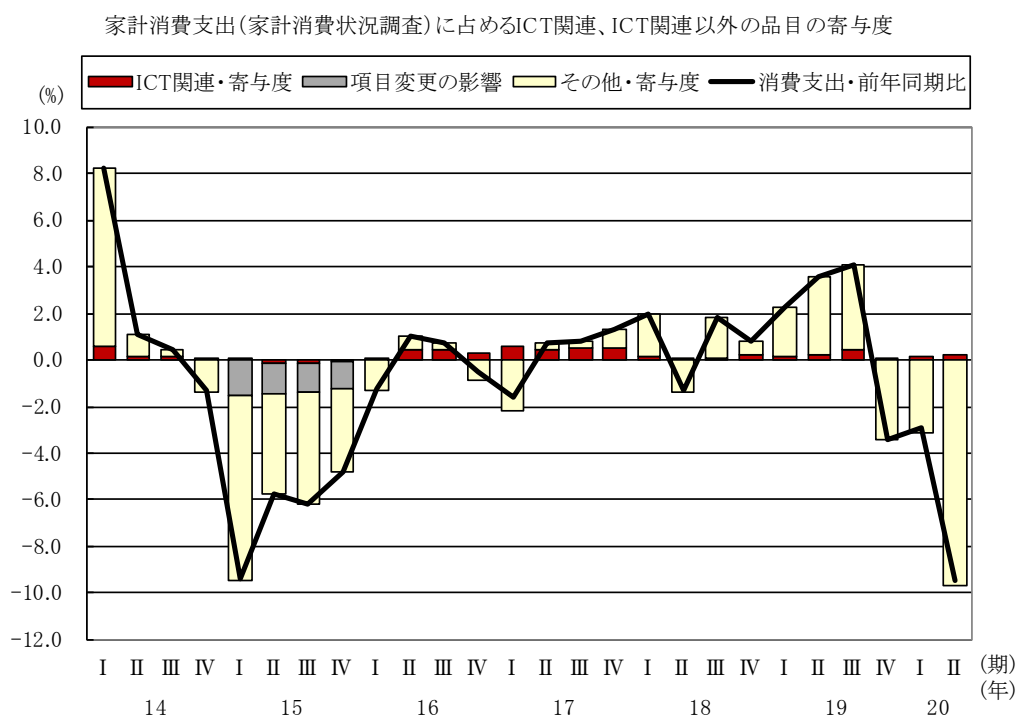
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2020 年 4-6 月期の ICT 関連消費は 18 四半期連続で増加した。(図表 11)。

消費全体の動きは前年同期比マイナス 9.4%と 3 期連続で減少した(前期同マイナス 6.5%)。それに対する ICT 関連消費の寄与度は 0.2%となった。

図表 11 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

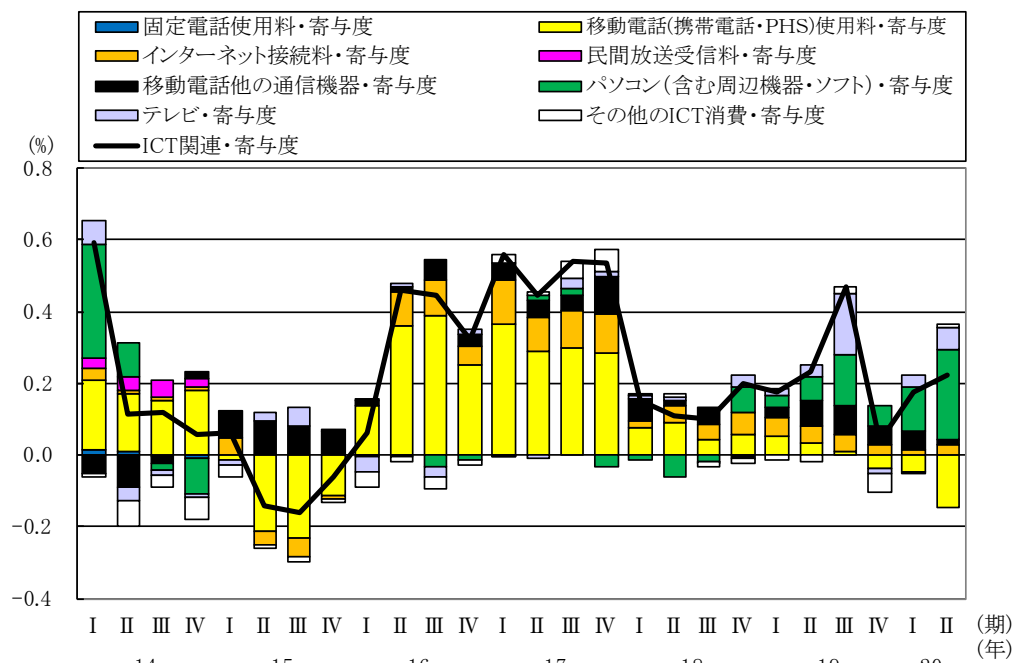


注：2017 年 1 月以降の消費支出額全体は、2016 年の消費支出額全体に、総務省「家計調査」の二人以上の世帯における消費総額の前年同月比を用いて算出した。2018 年 1 月以降は査方法の変更の影響による変動を調整した値を使用。

内訳をみると、テレビ、パソコンは増加幅が拡大したものの、スマートフォン等の通信・通話使用料は減少幅が拡大した(図表 12)。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度

家計消費支出(家計消費状況調査)に占めるICT関連消費の寄与度



(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

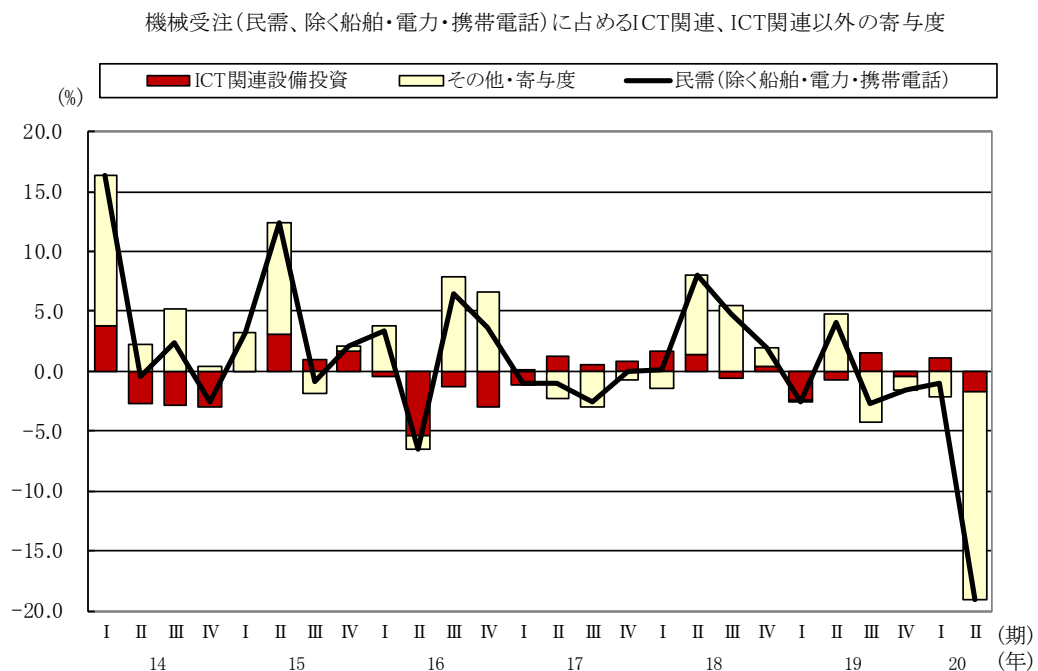
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2020 年 4-6 月期の ICT 関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 4.8%となり、減少に転じた（図表 2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比マイナス 19.1%と 4 期連続で減少した。その中で ICT 関連設備投資（民需）の寄与度はマイナス 1.7%となった（図表 13）。

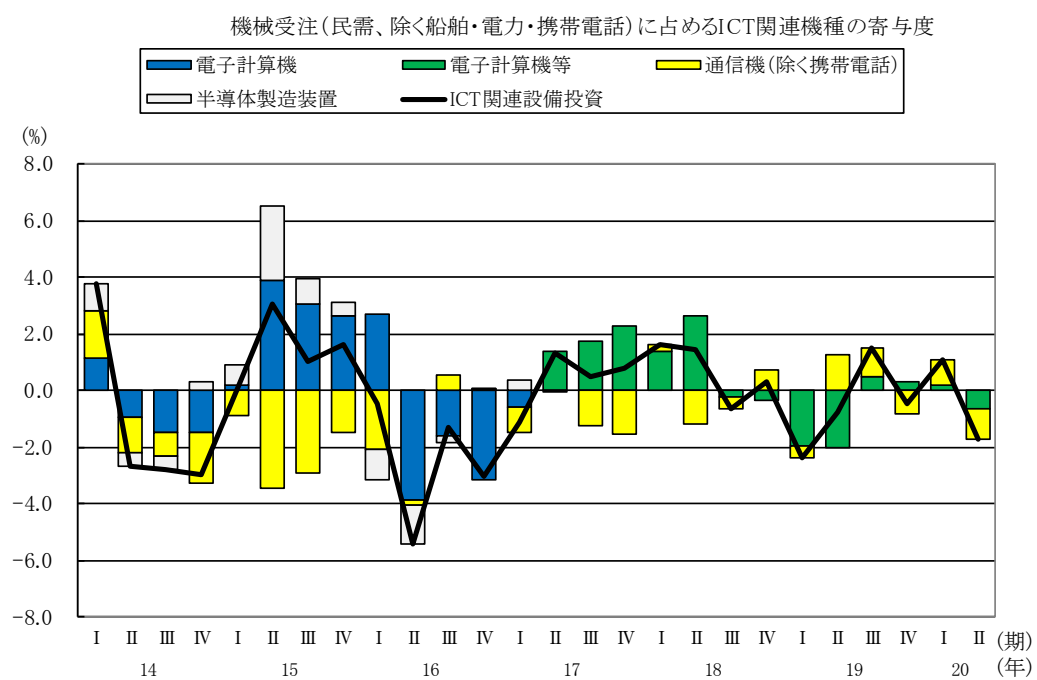
図表 13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT 関連設備投資（民需）の内訳をみると、電気計算機等、通信機ともに減少に転じた（図表 14）。

図表 14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



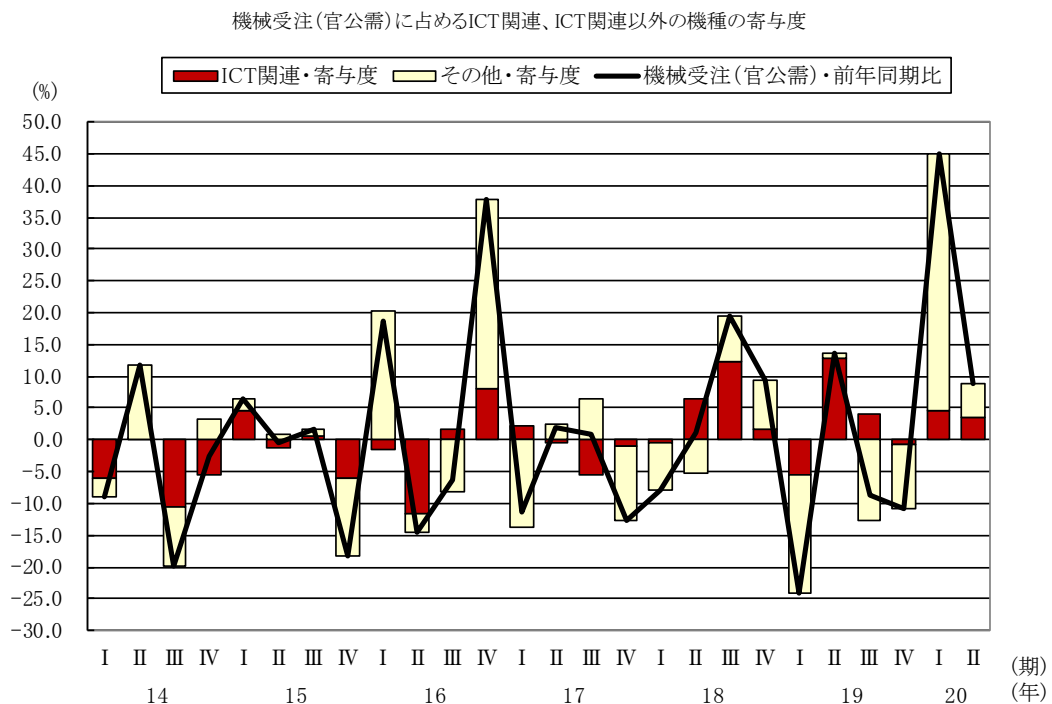
(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

② 官公需

2020年4-6月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比5.4%と2期連続で増加した（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比8.9%と増加した。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度は3.4%となった（図表15）。

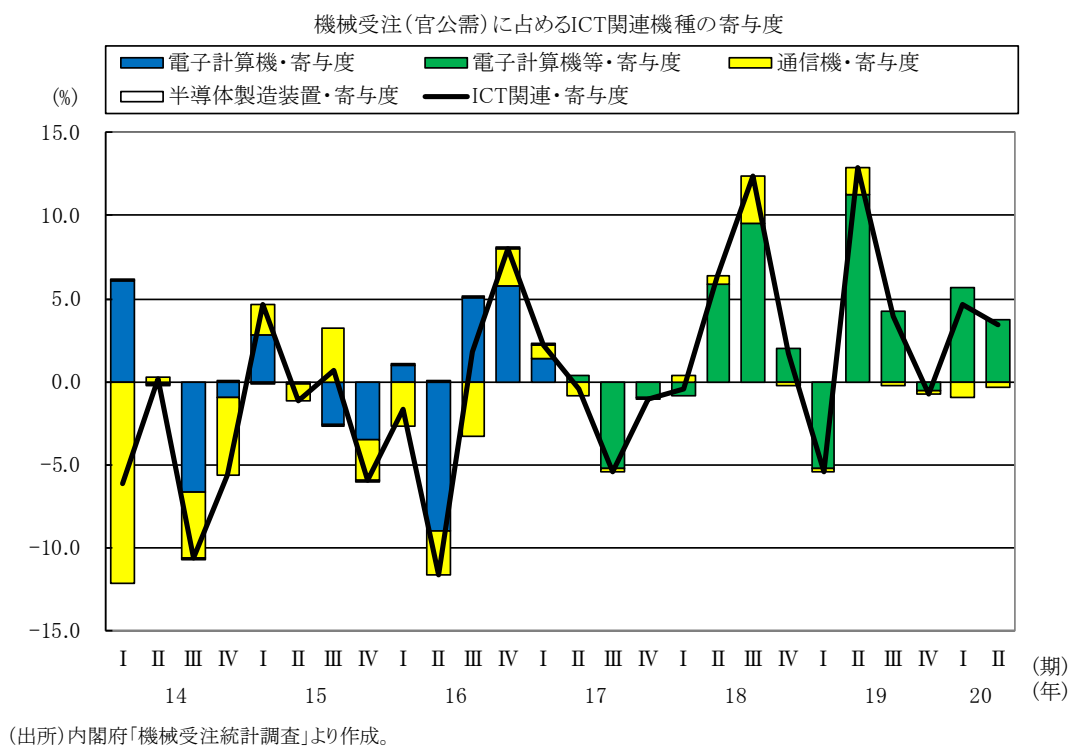
図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、電子計算機等は増加幅が縮小したが、通信機は減少幅が縮小した（図表16）。

図表 16 設備投資（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度

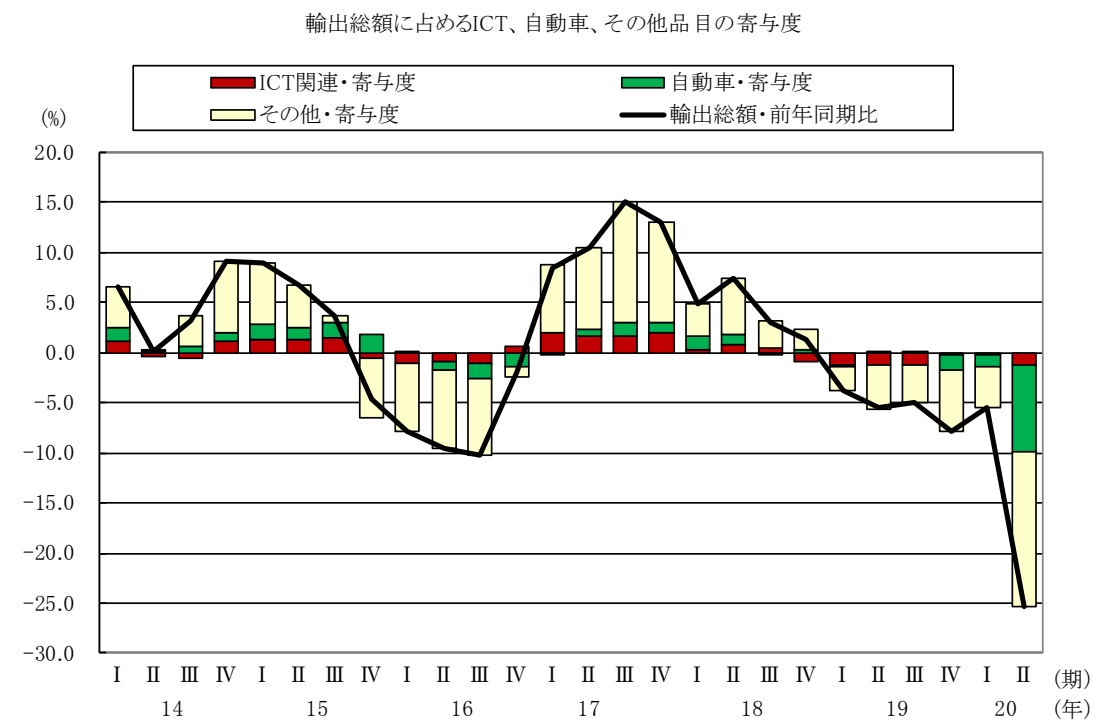


3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2020 年 4-6 月期の ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 10.7%と 7 四半期連続で減少したが、減少幅は拡大した。輸出全体も、前年同期比マイナス 25.3%と大幅に減少した。輸出全体に対する ICT 関連輸出の寄与度はマイナス 1.3%（前期マイナス 1.2%）となった（図表 17）。

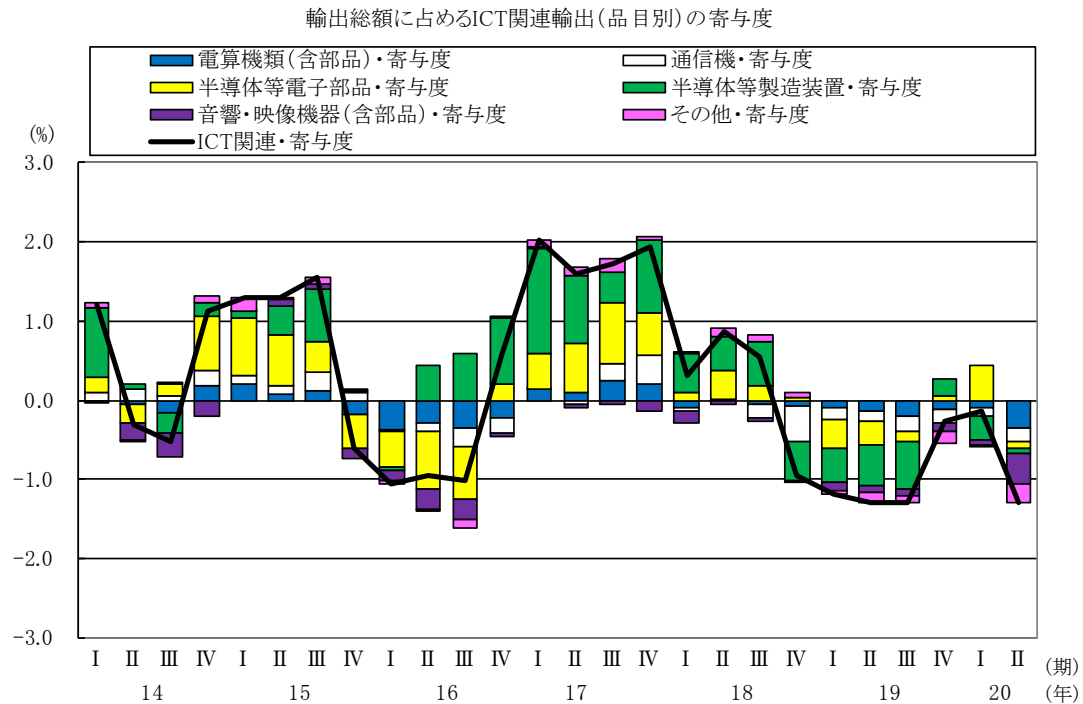
図表 17 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占める ICT 関連輸出の品目別寄与度をみると、半導体等電子部品は減少に転じ、電算機類の部分品、通信機は減少幅が拡大した（図表 18）。

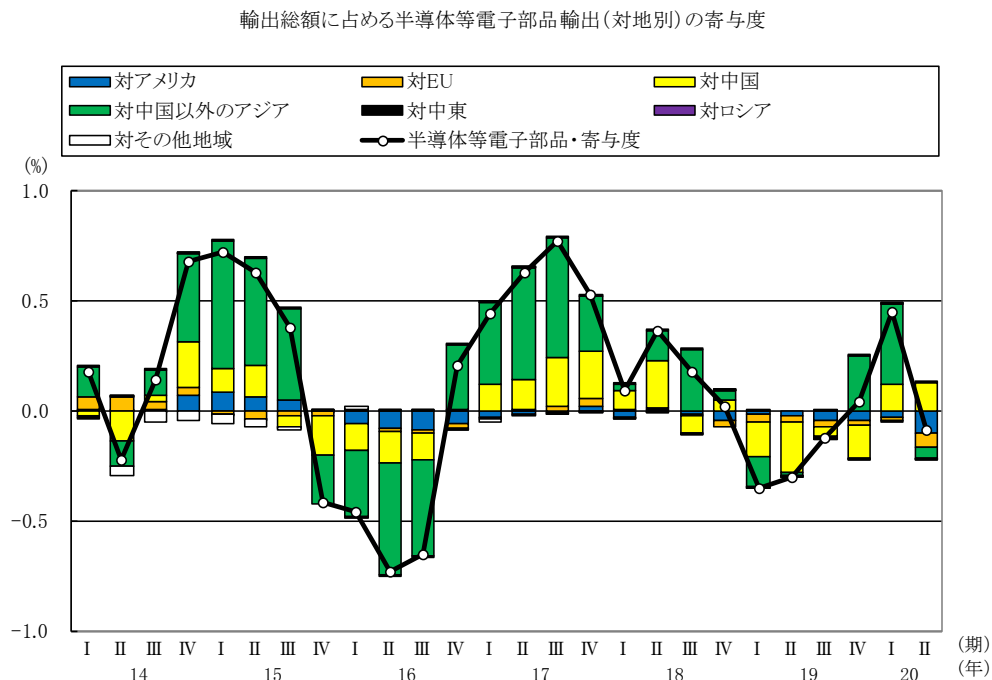
通信機輸出は、対中国以外のアジアが減少に転じた。半導体等電子部品輸出は、中国以外のアジアが減少に転じ、対アメリカ、対 EU の減少幅が拡大した（図表 19）。事務用機器輸出は、対アメリカが減少に転じ、対 EU、対中国以外のアジアの減少幅が拡大した。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品の輸出 (対地別)の寄与度



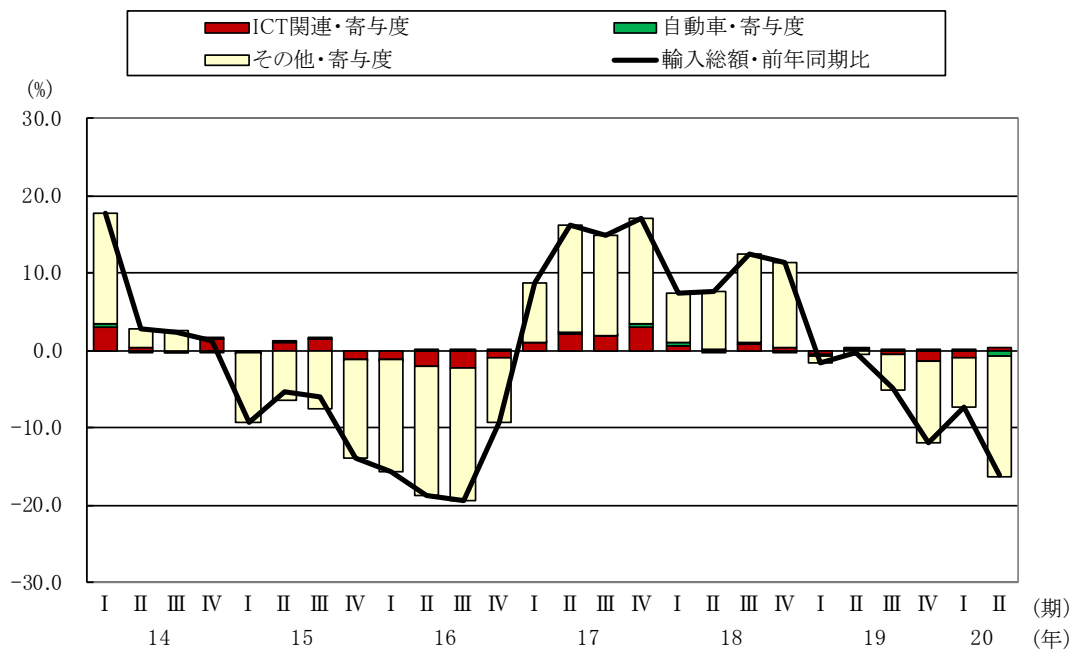
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2020 年 4-6 月期の ICT 関連輸入は、前年同期比 2.7%増と 4 四半期ぶりに増加に転じた。また、輸入全体では、前年同期比マイナス 16.0%となり、前期の同マイナス 7.2%から減少幅が拡大した。輸入全体に対する ICT 関連輸入の寄与度はマイナス 0.3%となった（図表 20）。

図表 20 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



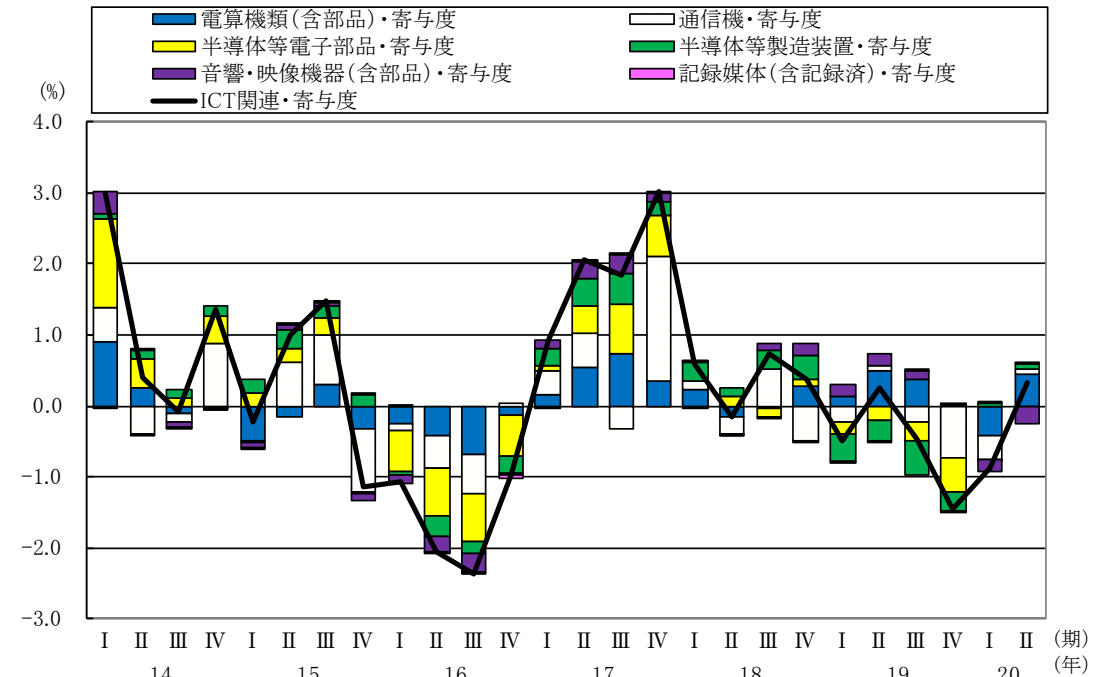
(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占める ICT 関連輸入の品目別寄与度をみると、電算機類、通信機は増加に転じ、半導体等製造装置は増加幅が拡大した（図表 21）。

通信機輸入は、対中国が増加に転じ、対中国以外のアジアが減少に転じた。半導体等電子部品輸入は、対中国以外のアジアの増加幅が拡大し、対アメリカ、対 EU は減少幅が拡大した。事務用機器輸入は、対中国が増加に転じ、対中国以外のアジアが減少に転じた。（図表 22）。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

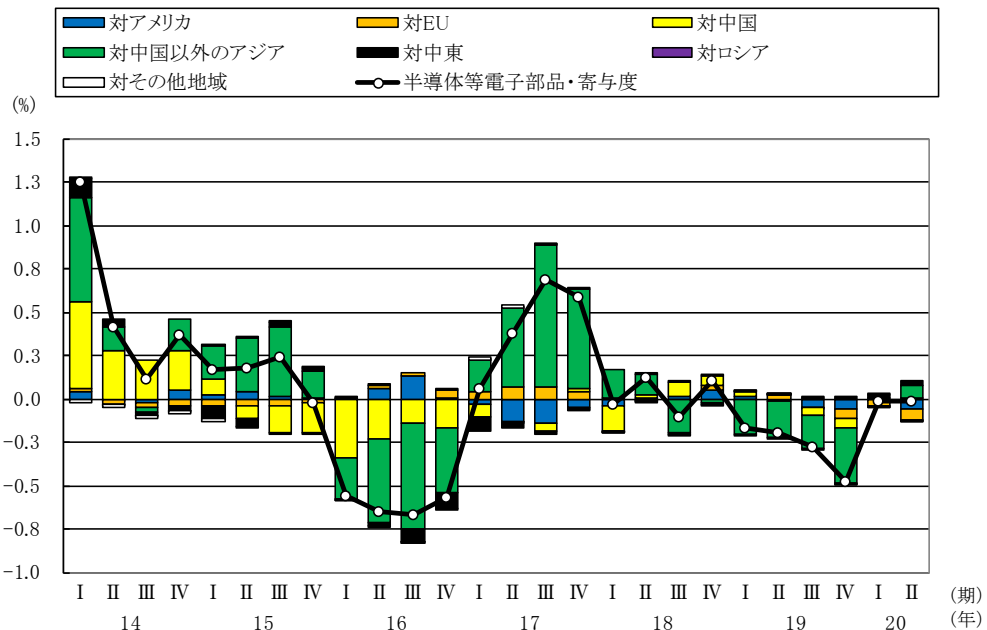


(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

※2018年1-3月期データから過去に遡及して品目を変更

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信・コンピュータ・情報サービス収支は支払超過となっている。通信サービス収支は、赤字幅は縮小した。

[illegible]

受取超

支払超

(億円)

800

600

400

200

0

-200

-400

-600

-800

□ 支払 ■ 受取 — 通信サービス収支

09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 (期)

(年)

参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	受注ソフトウェア※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類(含周辺機器)※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェアプロダクト※ B2	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	システム等管理運営受託※ B2	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	その他の情報処理・提供 サービス業※B2		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	放送業※B3		携帯情報端末(PDA)※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	インターネット付随サービ ス業※B4		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	映像情報制作・配給業※B3		テレビ※D7	記録媒体(含記録済)※E5
	電子デバイス※A5	音声情報制作業※B3		パソコン(タブレット型を含 む。周辺機器・ソフトは除く) ※D8	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5	情報関連機器リース		ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6	情報関連機器レンタル※B1		デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路	音楽・映像ソフトレンタル ※B3		ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※ D9	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7	インターネット広告※B3		テレビゲーム(ソフトは除 く)※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ(使い捨てのカメラ は除く)※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器(含部品)※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体(含 記録済)※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料(受信)※ D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
集計方法	ウェイト(付加価値額)を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を 除く値)	合計(農林漁家世帯を含む2 人以上世帯)	合計
注	※A1: 2003年以降廃止	※B1: 2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1: 2017年6月以降廃止 (電子計算機等に統合)	※D1: 2015年以降廃止	※E1: 2005年以降廃止
	※A2: 2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2: 1998年以降採用	※C2: 2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2: 2014年以前は移動電 話(携帯電話・PHS)使用 料という名称	※E2: 2005年以降採用
	※A3: 2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその 他の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3: 2008年以降採用	※C3: 2017年6月以降採用	※D3: 2014年以前は移動電 話機(携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料)という名称	※E3: 1988年以降採用
	※A4: 2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4: 2003年以降採用		※D4: 2008年以降廃止	※E4: 2007年以降廃止
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編			※D5: 2006年以降廃止	※E5: 2007年以降採用
	※A5: 2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6: 2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6: 2013年以降廃止			※D7: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A7: 2012年以前は半導体 部品			※D8: 2014年以前はパソコ ン(ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む)と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8: 2003年以降採用			※D9: 2009年以前はデジタ ル放送チューナー内蔵と内 蔵以外を集計	
	※A9: 2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10: 2014年以前はテレビ ゲーム(ソフト含む)	
	※A10: 2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11: 2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12: 2007年以前はデジタ ルカメラ	
				※D13: 2007年以前はデジタ ルビデオカメラ	
				※D14: 2014年以前はイン ターネット接続料(プロバ イダー料金など※D15)とケー ブル受信料(インターネット接続 サービスとネット契約の場合)が	
				※D15: 2009年以前はプロバ イダー料と通信料、プロバ イダー料を集計	

※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

InfoCom ICT 経済報告

No.66

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7152

情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

上席主任研究員 手嶋彩子

主任研究員 山本悠介

主任研究員 鷺尾 哲

研究員 張 怡

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)